

部局名	都市整備部	所属名	大和田駅南地区土地区画整理事務所	所属長名	榊原 隆夫	電話	482-3870
-----	-------	-----	------------------	------	-------	----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3337	事務事業名称	大和田駅南地区土地区画整理事業				短縮コード	経常	臨時	3337		
予算区分	会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	02	都市整備費
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等	土地区画整理法 八千代都市計画事業大和田駅南地区土地区画整理事業の施行に関する条例、八千代都市計画事業大和田駅南地区土地区画整理事業の施行に関する条例施行規則								
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）												
大和田駅周辺は、立地条件と都市化傾向の増大等により無秩序な開発が進み、都市基盤の整備がたち遅れ、防災・衛生上からも放置しておけない地域であることから、良好な市街地整備を行い、地域の発展と公共の福祉増進に寄与するため、昭和44年1月に土地区画整理事業区域（約19.6ha）を都市計画決定し、基本計画を基に地元説明会を開催し理解と協力をお願いしてきた。 昭和61年4月に駅南側約5.3haについて、地元の有志による「まちづくり研究会」が発足、区画整理の事業化に向け話し合いを行い、昭和62年10月市施行の事業認可を取得して事業化された。 駅南口周辺を近隣商業地域、その他を第一種住居地域とし、建物等移転(交渉、補償)に併せ区画、都市計画道路等幹線道路、区画道路、歩行者専用道路、公園の造成工事、上下水道、電気・電話・ガスの新設移設工事を行っている。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	04	快適生活空間都市をめざして					
事業開始当時（昭和62年）の社会情勢はバブル期で、商業系の動きは関連事業の市街地再開発事業など活発であったが、バブルがはじけ社会情勢の変化に伴い同事業中止などにより、商業系の動きが鈍くなった。					大項目（節）	06	市街地整備					
					中項目	01	市街地整備					
					小項目（施策）	02	土地区画整理事業の推進					
					細項目	02	既成市街地の整備					
					実施計画の計画事業	4604	大和田駅南地区土地区画整理事業					
				計画事業の位置付けの有無				<input type="checkbox"/>	計画事業期間	平成11年4月 ～ 平成20年3月		計画事業費

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 (誰を何を対象にしているのか)	事業区域 5.3ha							
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成18年度に実際に行ったこと: ①道路、宅地の整備・改善のための建物移転 ②道路の整理、区画の整理							
	※平成19年度に計画していること: 「平成18年度と同様」							
意図 (何を狙っているのか)	事業計画書にあわせた都市基盤整備が行われること							
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	入力対象外							
区分	指標	事業	単位	17年度		18年度		19年度
				実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	事業区域面積	ha	4.4	4.8	4.5	4.9	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	進捗率（事業費ベース）	%	82.65	90.1	84.67	92.7	
	指標2							
	指標3							
成果指標	指標1	進捗率（建物移転ベース）	%	91.3	96.38	92.03	98.55	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1	市街地の整備・誘導が適切に図られていると感じている市民	%			39.3		
	指標2	土地区画整理事業施行済面積	ha			218		
	指標3							

コード	3337	事務事業名称	大和田駅南地区土地区画整理事業		所属名	大和田駅南地区土地区画整理事務所	
	単位	17年度		18年度		19年度	
		実績	計画	実績	計画		
事業費(A)	財源内訳	国	千円	93,075	30,900	16,925	14,450
		県	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	140,900	410,000	72,800	476,100
		一般財源	千円	183,495	116,695	101,984	118,865
		その他	千円	0	0	0	0
主な事業費の内訳		建物等移転補償費349,623 道路・宅地築造他工事費58,637		補償補填及び賠償金462,465 工事請負費82,945	補償補填及び賠償金86,674 工事請負費93,738	補償補填及び賠償金513,116 工事請負費47,283	
人件費(B)		千円	63,624.1	63,522	54,724.9	57,263.9	
トータルコスト(A)+(B)		千円	481,094.1	621,117	246,433.9	666,678.9	

3. 事務事業の評価(SEE)

評価類型	評価事項	評価区分	理由			
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている	大和田駅南地区土地区画整理事業は、上位施策の土地区画整理事業の推進のために実施しており、結びついている。			
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある				
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
目的妥当性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	平成20年度完成を目標に推進している。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
目的妥当性	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある	土地区画整理法第3条第3項の規定に基づき、市施行での事業認可を取得した事業である。民間活力を活用した場合、権利者の開発利益を保留地処分金として事業費に充てる仕組みになっているが、この事務事業では保留地がないため施行に必要な資力がない。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
目的妥当性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままでよい	現状の、対象・意図の設定で事業の結果に結びつく。			
		<input type="checkbox"/> 見直す必要がある				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある	この事業の主な経費は、移転補償費、公共施設整備・宅地造成工事費、物件算定委託費、人件費で、大きな割合で移転補償費が占めている。この移転補償費は損失補償基準に基づく経費で削減はできない。また、公共施設整備・宅地造成工事費、物件算定委託費については仕様・歩掛り・単価は千葉県の基準を準用し、指名競争入札が行われており、競争原理が働きコスト削減は図られている。その他の委託できる事務についてもすでに外部委託済みであり、職員については主に業務の監理等を行っており、臨時職員等に代えられない。以上の理由から更なる有効性や効率性を図る余地は考えられない。			
		<input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある				
		<input type="checkbox"/> 両方可能性はある				
		<input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない				
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等	類似事務事業名称	1		実施主体(所管部署)
		<input type="checkbox"/> 臨時的任用職員等の活用				
		<input type="checkbox"/> IT化等業務プロセスの見直し				
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し						
<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し		2			実施主体(所管部署)	
<input type="checkbox"/> 上記以外の方法						
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input type="checkbox"/> ある					
	<input type="checkbox"/> ない					

コード	3337	事務事業名称	大和田駅南地区土地区画整理事業			所属名	大和田駅南地区土地区画整理事務所																				
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		<input type="checkbox"/> 改革・改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他			平成18年度末における成果指標の進捗率(建物移転ベース)は92.03パーセントであり、事業期限である平成20年度完成を目標に事業を推進する。																					
			<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続																								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経費</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>不変</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>不変</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>						経費			削減	不変	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	不変	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	この事業の主な経費は、移転補償費、公共施設整備・宅地造成工事費、物件算定委託費、人件費で、大きな割合で移転補償費が占めている。この移転補償費は損失補償基準に基づく経費で削減はできない。また、公共施設整備・宅地造成工事費、物件算定委託費については仕様・歩掛り・単価は千葉県の基準を準用し、指名競争入札が行われており、競争原理が働きコスト削減は図られている。その他の委託できる事務についてもすでに外部委託済みであり、職員については主に業務の監理等を行っており、臨時職員等に代えられない。以上の理由から経費と成果間の変動は余りないものと考えられる。
		経費																									
		削減	不変	増加																							
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							
	不変	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
<p>早期の事業完了を求められている。</p> <p>①土地利用が図れるよう仮換地先及び公共施設の整備を推進してほしい。</p> <p>②計画的でスムーズな家屋移転の推進に努めてほしい。</p> <p>③事業の遅れにより生活設計がたたない。</p> <p>④商業系の移転は、店舗等の移転に伴う建物・営業その他の状況の変化により、営業の成否への影響が考えられ、移転への理解・協力は遅れがちとなる。</p>	

所属長コメント	本事業の平成18年度末での進捗状況は、事業費ベースで84.67パーセント、建物移転ベースで92.03パーセントであり、現在の事業計画では平成20年度の完成を予定しています。本地区は、建物が密集しているとともに権利関係も重なり、事業の実施に際しては、多数の建物移転とともに関係地権者等の調整を要するため、今後も引き続き関係者の理解と協力を得ながら、事業の円滑な推進を図り事業の早期完成を目指します。		
評価調整委員会意見	<input type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続		
	担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。		